

欧州中銀、量的緩和を強化

ポイント① 資産購入額の増額と期限延長

12月10日開催のECB（欧州中央銀行）の政策理事会では、コロナ禍で新設した資産購入のプログラム（PEPP）の増額と期限延長を決定しました。PEPPは今年3月に、7,500億ユーロの資産を12月までに購入する形で導入され、6月に6,000億ユーロの増額と2021年6月までの期限延長が決められました。今回は資産購入額をさらに5,000億ユーロ増やし、期限を2022年3月までに再延長しました。

また、マイナス金利で銀行に資金を供給するTLTRO3（条件付き長期リファイナンスオペ）の2022年6月までの1年期限延長も決定しました。

ポイント② 政策金利は据え置き

一方、政策金利である中央銀行預金ファシリティ金利は、-0.5%に据え置かれました。ECBはマイナス金利掘り下げの可能性を否定していませんが、コロナ禍で景気が悪化しても利下げがなされていないことは、利下げ余地が乏しいことを示唆しているようです。

ポイント③ 景況感の悪化とデフレ懸念

今回の措置の背景には、新型コロナウイルスの感染再拡大で再び景気が悪化し、デフレ懸念が高まったことがあります。図1が示すように、景況感指数は10月まで6ヵ月連続で上昇した後、11月に反落しました。コア消費者物価インフレ率は足元で0%近くまで低下しています。

今回の措置には財政刺激策や景気悪化による税収減で欧州各国の財政赤字が拡大する中、もともと財政状況が悪いイタリアなどの国債利回りが上昇して財政負担が増すことを、国債等の購入で防ぐ意味もあります。景気刺激効果は小さいでしょうが、債券・株式市場に一定の安心感を与えると見られます。

図1：ユーロ圏の景況感とインフレ率

期間：2005年1月～2020年11月、月次

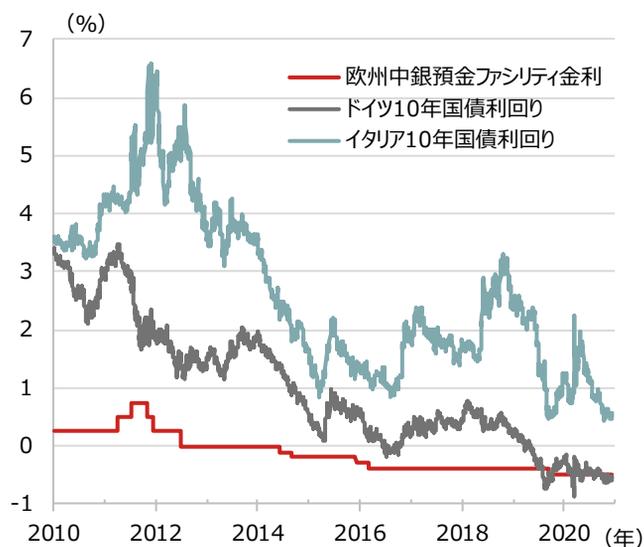


(注) *：エネルギー、食品、アルコール飲料、たばこを除く。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：欧州中銀政策金利と独伊国債利回り

期間：2010年1月1日～2020年12月10日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

12月16日 米金融政策発表
12月18日 日本金融政策発表
12月21日 ユーロ圏消費者信頼感指数
(12月、速報)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。